

小豆島町公告第20号

小豆島ふるさと村の再生に係る基盤整備検討調査業務の簡易公募型プロポーザルの実施について、次のとおり公告する。

令和6年4月25日

小豆島町長 大江 正彦

第1 実施の目的

この公告に定める簡易公募型プロポーザルは、小豆島町公募型プロポーザル方式取扱要領（平成29年小豆島町告示第52号）に基づき、小豆島ふるさと村の再生に係る基盤整備検討調査業務（以下「本件業務」という。）を委託するにあたり、広く企画提案を募集し、最も適切な者を本件業務の委託予定者として選定することを目的とする。

なお、本件業務は、令和6年度官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業（国土交通省）の採択を受けることを前提に公募の手続きを行うものであり、不採択となった場合には委託予定者の決定を含め、本手続に係る全てを無効とすることとし、その場合に損害等が生じた場合に、本町は一切責任を負わない。

第2 業務概要

- 1 業務名 小豆島ふるさと村の再生に係る基盤整備検討調査業務
- 2 業務の目的 本町では、小豆島ふるさと村の課題解決に向けて、「小豆島ふるさと村将来ビジョン」及び「小豆島ふるさと村全体整備基本計画」を策定し、持続可能な交流拠点としての整備に向けて、各種施策に取り組んでいる。
本件業務は、このような背景を踏まえながら、さらなる事業推進を図るため、「道の駅・海の駅ゾーン」等において、道路や港湾施設の基盤整備に係る概略設計と併せて、港湾施設等に対する官民連携事業の導入可能性の検討調査を行うものである。
- 3 業務の場所 小豆島ふるさと村
香川県小豆郡小豆島町室生2084番地1
※各施設の名称及び位置は、小豆島ふるさと村条例（平成18年小豆島町条例第140号）第2条の規定のとおりとする。
- 4 業務内容 別紙仕様書のとおり
- 5 履行期間 契約締結の日から令和7年3月21日まで
- 6 業務費の上限額 37,000,000円（消費税及び地方消費税相当額を含まない。）

第3 参加資格

1 共通の参加資格要件

単体企業又は設計共同企業体の構成員は、次の要件をすべて満たす者でなければならない。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者。
- (2) 小豆島町建設工事指名停止等措置要領（平成18年小豆島町告示第11号。以下「措置要領」という。）による指名停止、入札参加資格制限等の措置を受けていない者。
- (3) 法人税、事業税、消費税及び地方消費税を滞納していない者。
- (4) 会社法（平成17年法律第86号）第511条の規定による特別清算開始の申立てがなされていない者。
- (5) 会社法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律（平成17年法律第87号）第64条による改正前の商法（明治32年法律第48号）第381条の規定に基づく整理開始の申立て又は通告を受けていない者。
- (6) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てがなされていない者（同法附則第2条の規定により、なお従前の例によることとされる更生事件に係る同法による改正前の会社更生法（昭和27年法律第172号）第30条の規定による更生手続の申立てを含む。）。
- (7) 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てがなされていない者。
- (8) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第3条又は第4条の規定に基づき都道府県公安委員会が指定した暴力団等の構成員を役員、代理人、支配人その他の使用人及び代理人として使用していないこと。
- (9) 個人にあつては、暴力団等の構成員でないこと。法人にあつては、暴力団等の経営支配法人でないこと。
- (10) 小豆島町の令和5・6年度測量・建設コンサルタント業務等指名競争入札参加資格者名簿において、「都市及び地方計画」及び「建設環境」を希望業務として登載されていること。

2 単体企業

次に掲げる要件をすべて満たす者であること。

- (1) 香川県内に本店、支店又は営業所を有すること。
- (2) 建設コンサルタント登録規程（昭和52年4月15日建設省告示717号、以下「登録規程」という。）による建設コンサルタントの「都市計画及び地方計画部門」及び「建設環境部門」の登録を有すること。
- (3) 法人として建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を受けている者であること。
- (4) 同種業務（国又は地方公共団体等が発注した道の駅等観光拠点施設の基盤整備に係る概略設計業務及び港湾施設に係る官民連携手法導入可能性を検討調査した業務）又は類似業務（国又は地方公共団体等が発注した道の駅等観光拠点施設の基盤整備に

係る概略設計業務又は公共施設等に係る官民連携手法導入可能性を検討調査した業務）の実績（元請として、平成２６年４月１日以降に業務を行い、完了した実績であること。）を有すること。

3 設計共同企業体

次に掲げる要件をすべて満たす者であること。

- (1) 設計共同企業体の代表者は、県内企業・県外企業を問わない。
- (2) 設計共同企業体の構成員の少なくとも１者は、参加表明書の提出時点において、県内に本店を有すること。
- (3) 設計共同企業体の代表者は、同種業務又は類似業務の実績（元請として平成２６年４月１日以降に、業務を行い、完了した実績であること。）を有すること。
- (4) 設計共同企業体の代表者にあつては、登録規程による建設コンサルタントの「都市計画及び地方計画部門」及び「建設環境部門」の登録を、その他の構成員にあつては、「都市計画及び地方計画部門」又は「建設環境部門」の登録を有すること。
- (5) 設計共同企業体の構成員のいずれもが、法人として建築士法第２３条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を受けている者であること。
- (6) 結成方法は自主結成であること。
- (7) 設計共同企業体の代表者の出資の割合は、５０パーセント以上であること。
- (8) 設計共同企業体の各構成員の出資の割合は、２０パーセント以上であること。
- (9) 設計共同企業体の構成員は、他の設計共同企業体の構成員又は単独で本プロポーサルに参加しない者であること。

第４ 技術者の配置体制及び配置技術者の資格等

1 技術者の配置体制

管理技術者１名、照査技術者１名及び担当技術者１名以上を配置すること。管理技術者は、担当技術者を兼ねることができるが、照査技術者は、管理技術者及び担当技術者を兼ねることはできないものとする。

また、各配置予定技術者は、手続参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係（連続３か月以上の雇用関係）にあるものとし、管理技術者は主要な協議に必ず出席できる者でなければならない。

2 配置予定技術者の資格等

次に掲げる資格のうち、管理技術者及び照査技術者にあつては、２つ以上を有し、担当技術者にあつては、１つ以上を有すること。

- (1) 技術士（総合技術監理部門（「都市及び地方計画」若しくは「建設環境」））又は技術士（建設部門（「都市及び地方計画」若しくは「建設環境」））
- (2) 一級建築士
- (3) R L A（登録ランドスケープアーキテクト）

3 配置予定技術者の必要な業務実績

管理技術者、照査技術者及び担当技術者は、同種業務又は類似業務について、実績（元請として、平成２６年４月１日以降に業務を行い、完了した実績であること。）を有すること。

第5 説明書の閲覧

1 説明書

- (1) 本公告及び仕様書
- (2) 小豆島ふるさと村将来ビジョン
- (3) 小豆島ふるさと村全体整備基本計画

2 閲覧期間

「第11 実施スケジュール」のとおり。

3 取得方法

小豆島町のホームページからダウンロードにより取得。

4 質問の受付及び回答

質問がある場合は、質問書（様式第8号）により、持参又は電子メールにて提出すること。電子メールの送信にあたっては、件名を「小豆島ふるさと村の再生に係る基盤整備検討調査業務質問書」とし、送信後、必ず着信を確認すること。

・受付締切 「第11 実施スケジュール」のとおり。

5 4の質問に対する回答は、小豆島町のホームページにおいて公表する。ただし、この場合において、質問の提出者名は公表せず、質問者に対して個別に回答しないものとする。

・回答の公表 「第11 実施スケジュール」のとおり。

第6 参加表明書等の提出

1 提出方法 持参又は郵送（書留郵便に限る。）により提出すること。

2 提出期間 「第11 実施スケジュール」のとおり。

3 提出場所 「第12 事務局」とする。

4 提出書類

- (1) 簡易公募型プロポーザル参加表明書（様式第1号）…1部
- (2) 企業の登録状況（様式第2号）…1部

「第3 参加資格」に掲げる要件を満たすことを証明する企業の登録状況を記載すること。

なお、登録規程に基づく建設コンサルタント現況報告書（以下「現況報告書」という。）のうち直前2ヵ年に係る以下の該当部分の写しを添付すること。

ア 現況報告書表題部（イ）受理印、確認済印の押印があるもの（別紙記載のあるものは別紙を含む。）

イ 現況報告書「直前1年の事業収入金額」欄該当部分（ハ）確認済印の押印があるもの

※設計共同企業体にあつては、全ての構成員がそれぞれ提出すること。

- (3) 業務実績調書（様式第3号）…1部

同種業務又は類似業務についての実績（元請として完了した過去10年以内の実績であること。）を記載すること。なお、記載内容が確認できる以下の書類を添付すること。

- ア 契約書、履行内容・規模等が確認できる書類（仕様書又は図面等、参加資格要件となっている内容が明らかなもの）及び当該業務の完成が確認できる書類の写し。

ただし、（一財）日本建設情報総合センターの測量調査設計業務実績情報システム（TECRIS）に登録されている場合は、登録内容確認書（業務実績）を提出することで、これに代えることができる。

(4) 配置予定技術者調書（様式第4号）…1部

配置予定の管理技術者、照査技術者及び担当技術者に関する情報を記載すること。なお、記載内容が確認できる以下の書類を添付すること。

- ア 「保有する資格」については、当該資格を証する書類

- イ 確認資料の提出期限日以前に直接的かつ恒常的な雇用関係（連続して3か月以上の雇用関係）があることを証する書類（健康保険被保険者証、健康保険・厚生年金標準報酬決定通知書又は住民税特別徴収税額通知書の写し）

(5) 配置予定技術者の資格・業務実績調書（様式第5-1号～様式第5-3号）…1部

「第4 技術者の配置体制及び配置技術者の資格等」に掲げる要件を満たすことを証明する配置予定の技術者の資格及び業務実績を記載すること。なお、記載内容が確認できる以下の書類を添付すること。

- ア 「業務概要」については、(3)に示す書類

※配置予定技術者の資格及び業務実績については、管理技術者は様式第5-1号に、照査技術者は様式第5-2号に、担当技術者は様式第5-3号に記載すること。ただし、様式第5-1号、様式第5-2号及び様式第5-3号の提出は、原則各1名分とすること。なお、担当技術者を複数人配置する必要がある場合は、様式第5-3号を複数枚（様式第4号に記載した人数分）提出することができる。

(6) 登録規程に基づく「第3 参加資格」に示す部門の登録を受けた者であることを証明する書類の写し…1部

※設計共同企業体にあつては、全ての構成員がそれぞれ提出すること。

(7) 一級建築士事務所の登録を受けた者であることを証明する書類の写し…1部

※設計共同企業体にあつては、全ての構成員がそれぞれ提出すること。

(8) 設計共同企業体協定書（任意様式）の写し…1部

※設計共同企業体のみ提出すること。

(9) 社会性・地理的条件（地域精通度）（様式第6号）…1部

(10) 業務に要する経費の見積書（様式第7号）…1部

(11) 技術提案書（任意様式）…10部

- ア 表紙（任意様式）

- イ 目次（任意様式）

- ウ 提案書（任意様式）

「5 提案内容の項目」の項目ごとに作成し、1項目につきA4判・片面2枚（A3判・片面1枚でも可）以内とし、提案書全体としては上限10枚

とする。ただし、表紙及び目次は除く。

5 提案内容の項目

- (1) 業務実施方針
- (2) 業務工程及び実施体制
- (3) 概略設計
- (4) 基盤整備に係る官民連携事業の導入可能性の検討調査
- (5) その他独自提案

第7 技術提案書の特定

1 技術提案書を特定するための審査会

庁内関係者及び学識経験者による「小豆島ふるさと村の再生に係る基盤整備検討調査業務選定審査会（以下「審査会」という。）」を設置して、評価基準に基づき、評価値を算出し、評価値の合計点数が6割以上のもののうち、最も高いものを本件業務について最適な者として特定する。

なお、応募者が1者のみであっても、本プロポーザルは成立することとし、審査及び特定を行う。

2 技術提案書を特定するための評価方法及び評価基準

(1) 評価にあたっては、次により評価値を算出する。

評価値＝（技術評価点）＋（価格評価点）

※各評価点は、小数第5位を四捨五入し、小数第4位までとする。

(2) 評価基準

① 技術評価

技術評価点＝【別表】評価基準総括表による評価点

ア 企画提案の内容は、提出された書類に記載された内容及びヒアリング等で評価する。

イ 配置予定技術者は、提出された書類に記載された内容で評価する。ただし、様式第5-3号が複数人分提出されている場合、評価点の最も低い者で評価する。

ウ 管理技術者又は担当技術者の県内常駐の有無の評価のために、住民票の写しを技術提案書に添付すること。

管理技術者又は担当技術者の県内常駐の有無は、住民票の発行日において、引き続き3か月以上県内に居住していることが確認できた場合において評価する。住民票の発行日は、技術提案書の提出期間内のものであること。なお、住民票の写しの添付がない場合又は住民票の発行日が技術提案書の提出期間内でないものは、評価しないものとする。

エ 過去10年間の業務の実績の内容は、平成26年4月1日以降に完了した業務について評価する。

オ 地域精通度（営業拠点）は、令和5・6年度測量・建設コンサルタント業務等指名競争入札参加資格者名簿に登録された所在地により評価する。

カ 地域精通度（業務実績）は、様式第6号に記載された県内で本業務に類する業務の実績内容で評価する。

キ 記入方法等の詳細については、様式に記載のとおりとする。

② 価格評価

価格評価点 = $10 \times (1 - \text{業務委託価格} / \text{業務費の上限額})$

「業務委託価格」は、様式第7号に記載する金額とし、価格評価点の最高は10点、最低は0点とする。

なお、見積書の金額が業務費の上限額を超えた者は欠格とする。

3 その他

評価値が最も高い技術提案書が2つ以上あるときは、【別表】評価基準総括表中、「1 企画提案の内容」項目の評価点が高い者を本件業務について最適な者として特定する。

なお、全項目の評価点も同点の場合は、審査会で協議し特定する。

4 評価結果等の公表

技術提案書の評価結果（評価値）は、技術提案書を特定した後、下記項目について小豆島町のホームページにおいて公表する。

(1) 特定した技術提案書の提出者の名称、評価値及び特定理由

(2) (1)以外の技術提案書の提出者の名称及び評価値

※(1)以外の技術提案書の提出者の名称は記号とし、評価値は高い順で表記する。

第8 委託予定者（優先交渉権者）決定後の手続

1 契約協議

技術提案書が特定された者と小豆島町とは、仕様書及び提案内容等を踏まえ、契約内容について協議し、合意に達した場合に小豆島町土木設計業務等委託契約約款（平成29年小豆島町告示第6号。以下「契約約款」という。）により委託契約を締結する。

なお、合意に達しなかった場合は、評価値の合計点数が6割以上の者のうち、評価値の高い者から順次協議を行い、合意に達したときは、その者と契約を締結する。

2 契約保証金の納付等

本業務に係る契約保証金について、契約約款第4条第2項の規定により、業務委託料の10分の1以上とする。

3 前払金

契約約款第35条第1項の規定により、業務委託料の10分の3以内の前払金の支払を請求することができる。

第9 技術提案書を特定しなかった者に対する理由の説明

1 参加表明書を提出した者のうち技術提案書を特定しなかった者に対して、選定又は特定しなかった旨及び選定又は特定しなかった理由（以下「非選定等の理由」とい。）を書面により通知する。

2 1の通知を受けた者は、非選定等の理由について、町長に対して説明を求めることができる。

3 2の説明を求める場合には、その旨を記載した書面を持参により提出するものとし、郵便等による送付、ファックス又は電子メールによるものは受け付けない。

(1) 提出期限 1の通知をした日から起算して5日以内

(ただし、土曜日、日曜日及び祝日を除く。)

(2) 提出時間 午前 9 時から午後 5 時までとし、正午から午後 1 時までの間は除く。

(3) 提出場所 「第 1 2 事務局」の場所

4 2 の説明を求めた者に対する回答は、3 の提出期限日の翌日から起算して 5 日以内(ただし、土曜日、日曜日及び祝日を除く。)に、書面により行う。

5 4 の回答に不服がある者は、町長に対して苦情の申立てを行うことができる。申立て方法及び期限については、4 の回答に合わせて通知する。

第 1 0 その他

1 この公告のほか、小豆島町会計規則（平成 1 8 年小豆島町規則第 2 9 号）及び、説明書を承知したうえで手続に参加すること。

2 提出書類の作成・提出に関する費用は、提出者の負担とし、提出書類の返却はしない。

3 提出書類は、提出者に無断で使用しない。

4 提出後の提出書類の変更、追加及び再提出は認めない。

5 提出書類に虚偽の記載をした場合は、提出を無効とするとともに、措置要領に基づき指名停止の措置の対象となることがある。

6 参加表明書に記載した配置予定技術者を配置すること。なお、病休・退職等特別な事情でやむを得ない理由があると認められる事由により配置技術者を変更する場合は、「第 4 技術者の配置体制及び配置技術者の資格等」に掲げる基準を満たし、かつ、当初の配置予定技術者と同等以上の者を配置し、発注者の了解を得なければならない。

第 1 1 実施スケジュール

内容	スケジュール
①募集要項等の公告	令和 6 年 4 月 2 5 日（木）
②質問の受付締切	令和 6 年 5 月 8 日（水）
③質問に対する回答公表	令和 6 年 5 月 1 3 日（月）
④参加表明書等の受付締切	令和 6 年 5 月 2 0 日（月）
⑤審査会の実施	令和 6 年 5 月下旬
⑥業務委託予定者の選定・決定通知	令和 6 年 5 月下旬
⑦契約締結・事業開始	令和 6 年 6 月上旬

※提出時間は、午前 9 時から午後 5 時までとし、正午から午後 1 時までの間は除く。

第 1 2 事務局（参加表明書等の提出先、問い合わせ先）

小豆島町商工観光課

郵便番号 7 6 1 - 4 4 9 2

香川県小豆郡小豆島町片城甲 4 4 番地 9 5

電話番号 0 8 7 9 - 8 2 - 7 0 2 1

ファックス番号 0 8 7 9 - 8 2 - 7 0 2 8

電子メール olive-shoko@town.shodoshima.lg.jp